

11月18日～20日

抗議の中で日本最大の武器見本市DSEI開催が強行された

軍学共同の行きつく先を見据えよう



日本で DSEI を開催した狙い

DSEI は DEFENCE & SECURITY EQUIPMENT INTERNATIONAL の略で、世界最大級の防衛・危機管理見本市である。https://www.dsei.co.uk/

その出発点は英国政府による陸軍及び海軍の武器見本市だった。それが 1993 年に統合され、さらにその後民営化され、クラリオン・イベント社がロンドンで 20 年間、隔年で開催してきた。民営化後も英国製武器・装備の輸出を促進するために英国国際貿易省が支援している。

それが今回、日本のクライシスインテリジェンス社と共催で、英国外で初めて開催された。日本では法規制や運搬上の理由から実物の展示は少なく世界最大規模とは言えないが、世界の最先端をいく軍需企業を含め 154 社が出展し日本最大の武器見本市となった。このうち日本企業は 61 社と、これまでの国内外の武器見本市への日本企業参加数をはるかに凌ぐ。なおクライシスインテリジェンス社（代表取締役：浅利眞元防衛省経理装備局装備政策課長）は、官公庁・企業・自治体にテロや災害対策の危機管理サポートサービスを提供する企業で、武器見本市の日本国内代理店でもある。

日本政府の全面的協力

開催にあたって、日本政府も防衛省・自衛隊、防衛装備庁、外務省、経済産業省の 4 省庁が全面的に協賛している。DSEI JAPAN 2019 実行委員会の委員長は西正典元防衛事務次官。公式ガイドブックの経歴に「2013 年～15 年防衛事務次官、武器輸出 3 原則見直し・F-35 導入・オーストラリアへの潜水艦輸出案件調整・平和安保法成立・日米ガイドライン見直し・防衛装備庁新設を行う」と明記している。まさにこの間の安倍政権の武器輸出推進と軍拡路線を進めた張本人である。

副委員長は岩崎茂元統合幕僚長（昨年新防衛計画大綱策定に関与）、顧問に森本敏元防衛大臣・現拓殖大学総長、実行委員として渡辺秀明初代防衛装備庁長官・現多摩大学客員教授、西山淳一未来工学研究所参与、井上恭治元陸将補、ブルーム元米国防総省事務局国際協力リーダーとクラリオンイベント社のソーリー氏。西山氏はかつて三菱重工で国産空対空ミサイルの開発やミサイル防衛（BMD）に携わっていた。

メインスポンサーはかつて武器輸出のためにサウジアラビアの王族に巨額の賄賂を贈ったことで悪名高い英国巨大軍需企業 BAE SYSTEMS と、イエメンを無差別空爆する紛争当事国 UAE へ軍用輸送機 C2 を輸出しようとしている川崎重工である。

さらに支援する協会として、日本防衛装備工業

会・日本航空宇宙工業会・日本造船工業会・防衛技術協会・未来工学研究所・YCAPS（アジア太平洋研究横須賀評議会）・宇宙航空研究開発機構（JAXA）の7団体が明記されている。

カンファレンスも連日開催

展示会と合わせ連日カンファレンスが開催された。まず中谷元防衛大臣、マルチネス元在日米軍司令官、コート現オーストラリア大使が基調講演を行い、その後3日間に次の分科会が開催された。

「インド太平洋における航海の自由」「東京五輪に向けた危機管理」「経空脅威への対応-ミサイル・防空能力強化」「装備の移転」「新時代の新たな脅威への対応-サイバー対策・宇宙対策」「技術の移転」「知的財産・輸出管理」「将来の大規模災害に対する備え」

それぞれの講師は自衛隊の元・現幹部や防衛省の現職技監、経産省現職部長、米国防産業協会会長、英国防省や英国際通商省国防安全保障機構の現長官、軍需産業関係者らである。日英米が本腰を入れて取り組んでいることがうかがえる。

そこに JAXA や大学関係者が加わっていることも見過ごせない。森本元防衛大臣がモデレーターを務めた「宇宙対策」分科会では、山川宏 JAXA 理事長が航空自衛隊幹部と英国防・セキュリティ促進機構副代表とともに講演している。また「技術移転」分科会では米国元国防次官補らとともに小泉悠東大先端科学技術センター特任助教が講演し、「大規模災害」分科会ではエルドリッジ元沖縄海兵隊隊長らとともに室崎益輝兵庫県立大学教授が講演している。DSEI は研究者が軍人や軍需産業（死の商人）と共同する場としても機能している。

「憲法改正」と認識し、武器売り込みを図る英側

DSEI JAPAN のイベントディレクターの Soar 氏のインタビューが公式ガイドブック p.14-15 に掲載されている。驚くべきことに「近年の日本国憲法の一部改正に伴い、軍備拡大、自衛隊の海外派遣、日本の防衛産業のより積極的な海外展開が可能になった。」「日本の防衛予算は記録的な増加を続け、遂に460億ドルに達しました。日本は過去前例のないレベルで防衛力の強化を目指しています。日本の防衛強化計画は大きな関心を集めており、アジア太平洋地域の防衛市場に参入するためのルートを探している企業が増えています」と記されている。

彼は「無知」ではなく、軍需産業の立場から安保法制制定を本質的改憲と認識し、攻撃的兵器も積極的に日本に売り込める時代の到来と考えたのである。そしてこの文章の掲載を容認した西委員長らも同様の認識を有しているのではないか。だがこの文は憲法を冒瀆するものである。それが公式ガイドに掲載されている以上、河野防衛大臣や現職官僚が参加することは公務員の憲法尊重義務（99条）に反する。

Soar 氏はさらにこう語る。「日本の防衛産業がより開かれて活発になりつつある今、日本の防衛産業とグローバルな防衛産業間の交流を促進する。」「出

展者が相互に協力できる分野を見出し、サプライチェーンやニッチプラットフォームを開発するきっかけに。」「アジア市場への参入の足掛かりになる。」

このように日本に売り込むだけでなく、製造インフラが整備されている日本を拠点とし、日本企業の優れた素材・加工技術を活用してサプライチェーン（部品供給網）を構築し、アジアへの武器売り込みの拠点にしようとしている。そこで今後 DSEI JAPAN を隔年開催すると宣言し、次回は2021年5月19日-21日幕張メッセと決定している。

日本政府と軍需産業の狙い

一方日本政府は、2014年に武器輸出を解禁して以降売り込みを試みてきたが、未だに成果が出ていない。高コスト、武器売り込みの経験不足、実戦で性能が証明されていないなどの理由による。それでも今後武器を売り込むために見本市を活用したい。

また国内の防衛産業にとって、米国製兵器の爆買いは受注減少をもたらしかねない。装甲車開発に関わっていたコマツは採算が取れないと今春撤退した。海外市場開拓が重要になってきている。

さらに今後、武器共同開発を進めていく狙いもある。従来防衛省はアメリカとの共同研究を行ってきたが、2014年から欧州6ヶ国が共同開発した次世代型空対空ミサイル“ミーティア”をベースに、三菱電機製のシーカー（目標搜索装置）を搭載する共同開発を英国と進めている。完成すれば日本の長射程空対空ミサイルの中核にし、各国への売り込みも図る。このような海外の武器産業との共同開発研究の足掛かりを作ることにも DSEI にかけて狙いだろう。

何が展示されていたのか



（以下杉原浩司氏の報告をもとに記します。下記に多くの写真が掲載されており参照してください。

<https://together.com/li/1434027>

ラファエル イスラエルの軍需大手。対戦車ミサイル「スパイク」を展示。担当者は「戦場で実証済み」と発言。日本への売り込みを狙う。最近イスラエルによるガザ空爆で6人の学生が殺され、15の学校が被害。まさに今、戦争犯罪を行っている国の「死の商人」に商機を与えるのは共犯に他ならない。さらに遠隔操作で機関銃を撃つ「リモート・ウ



「エポン・ステーション」(前頁写真)やドローンを検知・無力化する「ドローン・ドーム」も展示。レーダーでドローンを検知すると、カメラ画像によりAIが機種を判別。ジャミングなどで行動を阻止するか、レーザー砲で破壊。実際にレーザー砲で撃墜したドローンも展示されていた。シンガポールの空港に導入されており、東京五輪も視野に売り込みを図る。

ロッキード・マーチン 世界最大最悪の軍需企業。F35A・B 戦闘機や KC130 空中給油機の模型を展示。F35Aは1機116億円、F35Bは140億円。日本政府はあわせて147機購入し維持費込みで6.2兆円の爆買いに。イーグリス・アショアのレーダー「SPY-7」も展示されていた。



三菱重工 装輪装甲車「ミツビシアーマードビークル」を展示。地雷を踏んでも壊れず、乗員を守る衝撃軽減シートを搭載。海外派兵や輸出も想定か。

ドローンを使った監視システムも展示。パネルでドローンの離着陸の遠隔操作が可能。沿岸警備用に東南アジア輸出を見据える。



MBDA 英国の軍需大手。イエメンを無差別空爆するサウジにミサイルを供給する戦犯企業。三菱電機との戦闘機用ミサイル共同開発の原型となっている「ミーティア」等を展示。新型ミサイルはF35等に搭載され、戦争犯罪に使用の恐れ。



インド企業ブース

海軍関係の模型が目立つ。10月末にはインドで陸自がインド陸軍と2回目となる「対テロ」共同訓練を行った。武器取引でも「日印防衛装備移転協定」を締結済み。新明和工業製の軍用救難飛行艇の輸出は難航しているが要警戒。

BAE システムズ 悪名高い英国巨大軍需企業。次世代戦闘機「テンペスト」模型を展示。AIによる自動操縦も見据えて開発中。戦闘機用のヘッドマウントディスプレイは拡張現実(AR)も搭載。

ジェネラル・ダイナミクス イエメンを無差別空爆するサウジアラビアに主力戦車エイブラムスや大量

の装甲戦闘車両を輸出する戦犯企業。次期装輪装甲車などをPR。チラシには「C2 輸送機やおおすみ型輸送艦での即時展開も可能」と売る気満々。

HENSOLDT ドイツの軍需企業。エアバスからセンサー部門が2年前に独立。ドイツでは電機関係の軍需ではトップ。ミサイル警報システムは10年以上前から自衛隊に採用されている。

ジェネラル・アトミクス 米国の残虐なドローン戦争で多用される無人攻撃機「プレデター」「リーパー」で悪名高い。今回はドローン模型は無くパネルや衛星の模型など。海上自衛隊が同社の無人攻撃機「アベンジャー」の導入を検討との報道もあり要警戒。

エルビット・システムズ パレスチナ人虐殺に加担するイスラエルの軍需大手。小型無人機Hermes、威力偵察用車両やレーザー警報システムを展示。



REPKON トルコの軍需企業。砲身を前面にPR。今回、トルコの軍需企業が積極的に出展している。トルコもクルド人を現在進行形で虐殺しており、欧州にはトルコへの武器輸出を停止している国も。日本が易々と出展させるのは重大な問題。

nurol MAKINA トルコの軍需企業。実物大の軽装甲機動車などを展示。トルコは武器の国産化率を高め、輸出にも力を入れる。この車もカタールに輸出、陸自の軽装甲機動車の後釜を狙っている。

Sellier&Bellot チェコの銃器用弾薬メーカー。ひたすら弾薬をPRしているが、生身の人間を殺傷する直接性がおぞましさを醸し出す。

エアバス 潜水艦発射核ミサイルを製造・管理している核兵器製造企業。日本向けに扱っているのはZephyr(高高度滞空固定翼型無人機)のみだが2~3年前から日本にプロモーションをかけている。

双日 日本の商社。ノースロップ・グラマンの機関銃や砲弾、コングスベルクの遠隔操作銃座(写真)が堂々と展示され、カタログには実寸大の様々な弾薬が。血の匂いが漂う、あってはならない展示だ。



IAI パレスチナ人虐殺に加担するイスラエルの国営軍需企業。弾道ミサイル防衛用レーダーや航空機に搭載して相手のレーダーを妨害する電子戦装置などを展示。IAIは自爆型ドローンの海外輸出にも力

を入れている。

ロールス・ロイス 現在は自動車会社とは別の工業メーカーで軍需大手。イエメンを無差別空爆するサウジアラビア空軍の戦闘機「ユーロファイター・タイフーン」のパーツを製造する戦犯企業。英国核兵器システム「トライデント」製造にも関与。

タウラス・システムズ ドイツとスウェーデンの合同企業。地中貫通能力を持ち韓国等が購入済みの空対地巡航ミサイル KEPD350 を展示。日本が「敵基地攻撃兵器」導入の口実にしている「スタンド・オフ防衛能力」を掲げて売る気満々。



レオナルド イエメンを無差別空爆するサウジアラビア空軍の戦闘機「ユーロファイター・タイフーン」の部品を製造するイタリアの戦争犯罪企業。無人ヘリや垂直離発着機などの模型を展示。

川崎重工 瓦礫の上でも進め軍用にも使えるオフロード車と武器輸出を狙う目玉製品である対潜哨戒機 P1 や軍用輸送機 C2 などの模型を展示。C2 はイエメンを無差別空爆する UAE への輸出が目論まれている。露骨な戦争加担は許されない。

三菱電機 戦闘機用ミサイル日英共同開発をはじめ、複数の武器輸出に関わる"確信犯"企業。偵察衛星も独占受注。準天頂衛星は米軍を補完、防衛省が開発中の「島嶼防衛用高速滑空弾」の誘導も。

NEC センサー技術や AI を使った画像処理技術を組み込んだ多目的自律走行車を展示。基地の警戒監視などでの使用を想定。向こう数年中の採用が目標だと。センサーなどの優れた技術が、武器の国際共同開発に組み込まれることも懸念される。機動パワードスーツの実演も行っていた。

IHI 自律的無人潜水艇が海底の状況を探り、機雷を発見するシステム AUVS を展示。



防衛省 「10 式戦車」「16 式機動戦闘車」の実物を展示。以前、日本の戦車のトルコ輸出の構想があったが、露骨な戦争加担につながるため、日本側が断ったと報じられた。さすがに戦車の輸出は困難だろう。何のために展示したのか。



宇宙航空研究開発機構 JAXA

JAXA は 6 月の防衛装備技術国際会議／展示会 MAST Asia 2019 に「はやぶさ 2」の実物大模型と宇宙状況把握 (SSA) システムのパネルを出展した (ニュースレター 34 号参照)。今回の DSEI では、JAXA は Association Supporter として名を連ね、陸域観測技術衛星「だいち 2 号」の模型とそれを紹介したパネルや映像を展示していた。「だいち 2 号」は、本来、軍事目的ではなく、地震や津波、台風などの災害状況の観測や防災分野のほか、森林監視や自然環境の保全、農業分野での活用、地形図の作成などに開発・運用されてきたはずのものだが、なぜ武器見本市に出展したのだろうか。表向きの目的である地球環境の監視とは異なった、軍事目的があったことを物語っていると捉えられても仕方ない。そもそも武器を売る商談の場に研究機関が出展する必要は全くない。JAXA は「死の商人」になるべきではない。



市民・研究者による中止を求める声明

10 月 31 日、参議院議員会館で「武器見本市の開催中止を求める共同声明」の記者会見が行われた。市民運動家、研究者、国会議員など多くの方が発言され、武器見本市の問題点が多角的かつ立体的に浮かび上がった。その後声明を政府に手渡した。以下、共同声明全文と寄せられたメッセージのごく一部を紹介する。

なお賛同人一覧は

<https://kosugihara.exblog.jp/239726043/>

に、呼びかけ人・賛同人からのメッセージは

<https://kosugihara.exblog.jp/239726095/>

に掲載されている。また記者会見の動画を YouTube で見ることができる。

【ダイジェスト labornetTV 撮影：湯本雅典】

<https://www.youtube.com/watch?v=W3rS1AhYBDo&feature=youtu.be>

【フル動画 撮影：川島進】 <https://youtu.be/XlIrSEjXJQ> 及び <https://youtu.be/DtBYJ99T7-I>

【共同声明】

武器見本市なんかいない、どこにも

11月18日から20日まで、千葉県有施設である幕張メッセで、国内外の約150社が出展する大規模な武器見本市である「DSEI JAPAN」が開催されようとしています。ロンドンで隔年開催されている世界最大規模の武器見本市の初の海外出張版であり、陸海空軍、サイバーなどを広く扱う「日本初の総合武器見本市」と銘打っています。幕張メッセでは、この6月にも海軍関係の武器見本市「MAST Asia」が開かれ、230人の市民による抗議行動が行われたばかりです。

「戦争放棄」を誓った憲法9条のもとで公然と開けなかった武器見本市が解禁されたきっかけは、安倍政権による2014年4月の「武器輸出三原則」撤廃でした。新たに決まった「防衛装備移転三原則」では、「紛争当事国への移転は認めない」との文言はあるものの、「紛争当事国」の定義は極めて狭く限定され、実質的に武器輸出が全面解禁されてしまいました。それ以来、日本は海外での武器見本市への出展を繰り返し、国内では毎年のように武器見本市が開催されるに至っています。

当初は日本による武器輸出を主目的にしていた武器見本市は、武器輸出が難航する中、海外武器の爆買いを促進する役割を果たすようになってきました。F35戦闘機や長距離巡航ミサイルなど「専守防衛」を逸脱する武器の購入が図られています。過去最高の軍事費を更新し続ける日本は、海外の「死の商人」にとって魅力的な市場となっており、今後は、欧州などの軍需企業が日本をアジア展開の拠点に位置づけることさえ危惧されます。

見過ごせないのは、「DSEI JAPAN」の出展企業の中に、国際的な非難の的となっている悪名高い「死の商人」がいくつも含まれていることです。国連人権理事会が設置した専門家グループは、9月3日に公表したイエメン内戦に関する報告書で、米英仏など第三国による内戦当事者への「合法性の疑わしい」継続的な武器輸出が、「紛争と人々の苦難を長引かせている」と批判しました。ロッキード・マーチン、レイセオンやBAEシステムズは、イエメンへの無差別空爆を続けるサウジアラビアに武器を供給しています。また、これらの企業は核兵器製造企業として、投資引き揚げの対象にもなっています。

さらに、ジェネラル・アトミクスは、民間人を巻き添えにした米国の無人機戦争で多用されている無人攻撃機「プレデター」などを製造しています。キャタピラー、エルビット・システムズ、IAI、ラファエルは、イスラエルによるパレスチナ人の虐殺や抑圧に関与しています。こうした国際人道法違反に関わる軍需企業に商機を提供することは、供給された武器によって殺された人々への共犯者となることは

ないでしょうか。

武器見本市の開催は、戦火を引き起こす「軍産複合体」に燃料を投下するものであり、憲法9条に基づく平和主義とは決して両立しません。防衛省、外務省、経産省による「後援」は恥ずべき行為です。そして、武器見本市への県有施設の貸し出しは、「戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求する」と明記した「非核平和千葉県宣言」に反するものであり、千葉県の責任も重大です。

憲法9条を保持する日本政府、自治体、市民は、世界の武器取引をやめさせるためにこそ尽力すべきです。私たちは、武器見本市の開催に強く抗議し、政府および千葉県に以下を求めます。

- 1 千葉県は幕張メッセの武器見本市への貸し出しを中止してください。
- 2 日本政府は武器見本市への後援を取り消し、武器見本市の開催と海外での武器見本市への出展をやめてください。
- 3 「防衛装備移転三原則」を廃止し、武器輸出三原則を復活・強化してください。

2019年10月31日

武器見本市の開催中止を求める共同声明 参加者一同

【呼びかけ人】青井未帆（学習院大学教授）雨宮処凛（作家・活動家）岡真理（中東研究者）金光理恵（安保関連法に反対するママの会@ちば）清末愛砂（室蘭工業大学大学院准教授）栗田禎子（中東研究者・千葉大学教授）申恵丰（青山学院大学教授）高遠菜穂子（イラク人道支援コーディネーター）西川純子（獨協大学名誉教授）池内了（名古屋大学名誉教授）伊藤千尋（国際ジャーナリスト）鵜飼哲（一橋大学教員）志葉玲（ジャーナリスト）杉原浩司（武器取引反対ネットワーク [NAJAT] 代表）高橋宗瑠（大阪女学院大学教授）武田隆雄（日本山妙法寺 僧侶）中野晃一（上智大学教授）西谷修（東京外国語大学名誉教授）前田哲男（ジャーナリスト）

寄せられたメッセージから

<中野 晃一（上智大学教授）>

貧すれば鈍する、と言いますが、私たちは平和国家を希求する戦後の誓いを捨ててしまうのでしょうか。「死の商人」と距離を置いて成し遂げた経済発展の誇りはどこに行ってしまうのでしょうか。一度、軍需産業に依存した経済は、薬物依存のように内部から腐敗していくことになります。軍需産業がもたらす平和などありませんし、軍需産業に依存した経済に正義も公平もありません。日本に武器見本市など不要です。

<池内了（名古屋大学名誉教授）>

世界の情勢を見ると、各国は最新鋭の武器の製造・調達に多額の金をかけているが、実際にはそれを使う大きな戦争は起こらなくなって無駄な鉄くずを作っているのが実情だ。これを私は「軍拡パラドックス」と呼んでいるが、世界は全体とし

て非戦の方向に進んでおり、武器取引は軍産複合体が好戦的言動で国民を騙している政治家を利用した資本の策略と言える。武器見本市のような有害な催しは直ちに中止すべきと強く訴えたい。

<堀尾輝久（東京大学名誉教授）>

（前略）いま日本の社会はどうなっているのか、どこへ行くのか。このまま行けば軍事優先社会になることは間違いない。どうストップさせ、平和への道を拓いていくか。平和を希求する研究者、市民の課題である。

<三輪定宣（千葉大学名誉教授）>

武器見本市の開催は、平和教育の推進を掲げる国際人権A規約13条の理念にも反し、子どもたちの好戦的感情を助長することは必至です。教育学者の立場から開催に強く反対します。

<本田浩邦（獨協大学教授）>

（前略）戦後のアジアで本格的な戦争を抑止してきたのは、武器による脅し合いではなく、かつての戦争の悲惨さだけは繰り返してはならないという強い意識がアジアの人々の底流にあるためです。「反中」「嫌韓」など隣国への敵対心を煽る行為はそうした真の戦争への抑止力を掘り崩すものであり、戦争への一里塚です。武器を捨て外交に徹すること以外に平和への道はありません。

<笹沼弘志（静岡大学教授・憲法専攻）>

戦争は武器がなければできません。矢折れ弾尽きれば戦争はできません。際限のない戦いが続いているのは、限りなく武器を作り売りさばいている人たちがいるからです。子ども兵士がいるのは子ども兵器をわざわざ作って売りさばいている人がいるからです。人々を殺し合わせることで、巨万の富をむさぼり食っている人たちがいるからこの世の中から戦争がなくならないのです。戦争を終わらせる近道は武器を作らせず、売らせないことです。

<渡辺美奈（アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam) 館長）>

植民地支配と侵略戦争でたくさんの命を奪った日本人は、武器で儲けてはならない——それはアジアと世界の人々との約束です。

<前田佐和子（元京都女子大学教授）>

薩南諸島と南西諸島では、自衛隊のミサイル基地建設が怒涛のごとく進められている。射程を延伸した最新式の地对艦ミサイルと、その運用部隊の防護に地对空ミサイルを配備する。さらに、極超音速滑空飛翔体という新型兵器が開発され、配備される。これらの兵器や部隊の運用は、日本版GPSといわれる準天頂衛星や、初めて自衛隊が所有することになったXバンド軍事通信衛星などで統御される。防衛計画の大綱で謳われた「宇宙・サイバー・電磁波」の3つの新領域とは、南西諸島の軍事要塞化を象徴するものである。島嶼戦争を進めるに際して、軍事技術の開発は喫緊の課題であり、巨額の国費が

投入されている。DSEI JAPANは、最新の軍事技術の情報交換の場であり、積極的に武器市場を開拓することで、巨大な軍事産業を育てることに繋がるだろう。日本がアジアに軍事的緊張を生み出し、戦争への道に踏み出すことを止めなければならない。

<勝谷太治（日本カトリック正義と平和協議会会長・司教）>

戦争の要因は、「経済的・社会的分野での不正や過度の不公平、人々や国家間に広がる羨望、不信、高慢など」であると、カトリック教会は考えます。富むものを富ませる武器の売買は、それらの要因を新たに生み出します。消費され、循環されない商品はなく、武器が商品となれば、その消費は戦争です。武器の売買に反対いたします。

<藤岡惇（「兵器と核の宇宙配備反対！地球ネット」理事・立命館大学名誉教授）>

（前略）ロシア・中国・北朝鮮を相手とする核戦争が始まっても、宇宙軍と日本のような「前線国家」のあいだに「核の盾」を築いておけば、米国の中枢部は生き残ることができる。核戦争を管理し、有利な条件下で休戦に持ち込めると、トランプ政権は考えている。しかし3度目の核戦争は、宇宙戦争、サイバー攻撃・原発攻撃を伴うかたちで進むことでしょう。いま日本のような「前線国」が「改憲」を行い、核ミサイル防衛に全面的に組み込まれると、どうなるのか。電磁パルスが宇宙から地上を襲い、電力網の全系崩壊が起こり、長期間、「核の闇」に閉ざされる。最悪の場合、日本は無人の荒野に戻る可能性がある。この見本市は、破滅的な宇宙核戦争に日本を近づけるものであり、中止を求めます。

<清末愛砂（室蘭工業大学大学准教授）>

イスラエルによる厳しい封鎖下にあるガザから帰ってきたところです。（中略）今回、ガザで絵画プロジェクトを実施しましたが、そこで描いてもらった子どもたちの絵は実にリアルにガザの状況を表現するものでした。子どもたちが世界に発する自由を求める声。爆撃の恐怖から解放されることを願う声。イスラエルはそのような声を無視し、封鎖した上で爆撃を行うのです。このようなことが許されるはずがありません。武器見本市DSEI JAPANへ出展する企業が売る武器がこのような声を踏みにじり、人々の命を奪うのです。（後略）

400名が会場前で抗議のダイ・イン

市民による政府と千葉県への申し入れにもかかわらず開催が強行されたことに抗議し、11月18日市民410名が会場前に集まりダイ・インを行った。

地元千葉で粘りつよく取り組んできた「安保関連法に反対するママの会@ちば」の金光理恵さんは「戦争がなくなるのは死の商人がいるから。今日もここに死の商人が世界中から集まっています。黙っている訳にはいきません。残念ながら武器見本市は開催されましたが、私たちには正義がある。政

府が誤った道歩んでいる今、私たちにそれを改めさせる義務と権利がある」と訴えた

死の商人のために研究するのか

会場内には、模型や映像も含め、ミサイル、戦闘機、ドローン、艦船などの情報が所狭しと展示され、各国の軍需産業がしのぎを削っていた。なんと莫大な費用と多くの科学者・技術者の才能が、ただ人間を殺すために注ぎ込まれているのだろうか。死の商人として名高いロッキード・マーチン社 CEO のマリリン・ヒューソンは「中東や中国、北朝鮮の緊張がある限り、我が社の繁栄は続く」と語ったという。それは本音の吐露とも言えるが、その裏に、繁栄を続けるために緊張を作り出すというドス黒い意図が秘められている。それがアイゼンハワー大統領が戦慄した軍産複合体の本質だ。

河野太郎防衛大臣が20日に視察に訪れ、イスラエルのドローンの操縦を疑似体験したという。そのドローンは現実にパレスチナの人々を殺傷しているものだろう。それを操縦することは、その殺傷を支持し加担することではないか。今年9月日本はイスラエルと「防衛装備・技術に関する秘密情報保護の

覚書」を結び、今後武器の共同開発を進めようとしている。今防衛装備庁の制度に応募すれば、それに加担する可能性もないとはいえない。

今年採択された水中電力輸送の研究は、将来IH1が開発したような無人潜水艇システムにも活用されるかもしれない。パワードスーツの研究は、福祉のためではなく、NECが製品化しようとしている重い武器を担いで走り敵を攻撃する兵士を作るために利用される。装備庁の資金による研究は結局武器につながっていく。基礎研究だから武器とは関係ないと言う科学者は、想像力を働かせてほしい。将来どのように武器に組み込まれるか、その武器がどんなおぞましい現実を生み出すかを考えてみてほしい。武器見本市の実態を知ること、研究の出口を考えることにつながっていく。

(文責 軍学共同反対連絡会事務局 小寺隆幸)

《紹介》「世界」2019年12月号に杉原浩司氏が「武器見本市という憲法的不祥事～殺傷マーケットの侵入と対峙する」を書かれている。日本における武器見本市の経緯や各軍事企業の犯罪性などが詳細に記されており参照してほしい。

山口大学への申し入れに対するあまりにも不誠実な回答

野田隆三郎（岡山大学名誉教授）

申し入れ書受け取り拒否から一転

私たちは今年度の防衛装備庁の安全保障推進研究制度に応募・採択された山口大学に対して訪問の上、申し入れ書を提出することを願い出しましたが、拒否されたので、学長に拒否の理由を問う抗議・要請文を送りました。（連絡会ニュースレター37号既報）

しかし、学長は、回答期限の10月18日を過ぎても、受け取り拒否の理由を示しませんでした。かくなる上は、最早、直接行動しかないと考え、11月1日、下記の通知書を学長に送り、11月7日、申し入れ書受け取りと市民の声を聞く場の設定を求めて市民等9人で、大学総務課へ出向きました。訪問日の二日前にも、「対応できない」という大学からのメールが届いていたので、受取拒否と論戦覚悟で乗り込んだのですが、行ってみると予想に反して、大学は一室を用意し、学術研究部次長ほか2名が対応、無事、学長宛の申し入れ書を手渡すことができました。

思うに、当初、大学は受け取りを拒否すれば、われわれがあきらめて引き下がると考えたのですが、われわれが引き下がらず、正論で押し続けたので対応に苦慮、押しかけてこられるに及んで、応じるほかなかったのでしょうか。

会談の概要

はじめに私が申し入れ書と質問書を読み上げ、そのあと「一点だけ」と言って以下を確認。

「貴学は今回の応募研究は軍事防衛のための研究ではないと言っているが、今年度の安全保障技術研究推進制度の公募要領には同制度は防衛分野での将来の研究開発に役立てるために公募するとはっきりと書かれている、この点、貴学はどう考えるか」。

相手が「そういう見方もあるかも知れないが…」と言い始めたので、「そういう見方もあると言っている、この文章を他にどういう見方があると言うのか。軍事目的以外に読みようがあるのか。応募した大学に行くところも軍事研究ではない、民生用だと言うけれど、これは欺瞞だ、最高学府である大学がこんな欺瞞を振りまくようでは日本の将来は危うい」と私。相手は無言。

そのあと市民が意見を述べる。一人が「国立大学が防衛省からお金をもらうなんて。国立大学はもっと自負を持って欲しい」と言うと、相手が「そんな話を聞くために、ここにきているのではない、申し入れ書を受け取れと言うからきている」とひどい発言。私が「それは違う。11月1日付通知書には申し入れ書の受け取りと市民の意見を聞く場の設定を求めて訪問すると書かれている」と指摘。また市民からは「ぜひ質問書に回答してほしい」「防衛省が純粋に民生用にお金を出さずがないと考えるのが常識」など素朴な市民感情の表明があった。会談は約50分で終了した。

通知書

山口大学学長岡正朗様

2019年11月1日 軍学共同反対連絡会

貴職は、貴学が本年度、防衛装備庁公募研究に応募・採用されたことに対する私たちの申し入れ書の受け取りを拒否し、さらに、その理由を尋ねた私たちの抗議・要請文（10月11日付）に対しても、回答期限の10月18日を過ぎても回答されませんでした。この結果、貴職は、正当な理由もないまま、申し入れ書の受け取りを拒否されたと判断せざるを得ません。

国民の税金で運営されている国立大学が、正当な理由もなく、国民の申し入れを拒否し、国民の声に一切、耳を貸そうとしないことは、決して許されることではありません。

そこで私たちはあらためて、貴学が私たちの申し入れ書を受け取るとともに、私たちの意見を聞く場を設定されることを求めて11月7日（木）10時に貴学総務課を訪れますのでお知らせします。2015年に貴学が安全保障技術研究推進制度に応募されたとき、本連絡会の構成団体である「大学の軍事研究に反対する会」が2016年3月29日に貴学を訪れ、再び応募することのないよう求める抗議文を9016人の署名を添えて提出しました。さらに本連絡会は一昨年6月、貴学に同制度に応募しないよう求める要望書を8370人の署名を添えて届けました（郵送）。今回、私たちは、これら1万5千人を超える国民を代表して貴学を訪れますので、貴学が国立大学にふさわしい対応を取られますよう要望します。

私たちは、これまで防衛装備庁公募研究に応募した、私学を含む多くの大学を訪れ、申し入れ書を提出してきましたが、受け取りを拒否したのは貴学以外にありません。貴学が国立大学にふさわしい対応を取られますよう、重ねて要望いたします。

軍学共同反対連絡会

それに対して下記の回答がメールで届いた。

回答書

令和元年11月26日

軍学共同反対連絡会 御中

山口大学

令和元年11月7日付けでありました質問書について、質問1から3に対して総括して回答します。

本学は、これまで説明しているとおり、当該研究については、大学として基礎的な研究であること、軍事防衛目的ではないことを確認していますし、このことは、学内外に公表しております。回答は以上です。

あまりにも不誠実な回答

この回答は私たちの質問に全く答えていない。このような的外れな回答は、国立大学の国民に対する説明責任を完全に放棄するものである。

今後、あらためて私たちの3つの質問に対し、質問ごとに誠意をもって回答するよう要請する。

しかも、今回の「回答」には見過ごせない重大な疑点がある。回答には「当該研究については、大学として基礎的な研究であること、軍事防衛目的ではないことを確認していますし、このことは、学内外に公表しております」とある。つまり、大学として基礎的な研究であること、軍事防衛目的ではないことを確認したことをもって、安全保障技術研究推進制度に応募したことの根拠としている。

しかし、本年度の同制度公募要領には「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託します」と明記されている。大学として軍事防衛目的でないことを確認した上で応募したとしても、防衛装備庁は防衛分野での将来における研究開発に資することを期待して公募しているのだ。このような状況下で、「大学として軍事防衛目的でないことを確認した」などと学内外に公表することは、最高学府としてあまりにも軽率で思慮を欠いた、国民を欺く行為である。



11月7日山口大学正門前で学生に訴える野田名誉教授

軍学共同反対連絡会

共同代表：池内了・野田隆三郎・香山リカ

軍学共同反対連絡会ホームページ <http://no-military-research.jp/>

軍学共同反対連絡会事務局

▶事務局へのメールは下記へ 件名に【軍学共同反対連絡会】と明記してください。

小寺 (kodera@tachibana-u.ac.jp) 赤井 (ja86311akai@gmail.com)